



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	809,022	2.7	69,469	19.9	71,766	11.4	49,465	10.4	49,631	14.3	19,316	△83.0
2024年12月期中間期	787,987	6.7	57,939	123.7	64,408	124.9	44,819	152.8	43,413	161.1	113,461	68.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2025年12月期中間期	円 銭 106.85	円 銭 —
2024年12月期中間期	円 銭 93.41	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	1,804,104	1,080,436	1,052,879	58.4	2,266.52
2024年12月期	1,867,237	1,098,835	1,066,776	57.1	2,296.69

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	76.00	—	76.00	152.00
2025年12月期	—	77.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	77.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	3.8	165,000	12.5	168,000	11.2	121,000	12.3	262.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	465,900,000株	2024年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,364,040株	2024年12月期	1,415,333株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	464,498,757株	2024年12月期中間期	464,767,064株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(7) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、() 付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。
また、数量等には製品構成差を含んでいます。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 中間利益 (億円)	中間利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益 (億円)	基本的 1株当たり 中間利益 (円)
2025年12月期 中間会計期間	8,090	695	8.6	718	495	496	106.85
2024年12月期 中間会計期間	7,880	579	7.4	644	448	434	93.41
増減率	2.7% 実質3.7%	19.9%	—	11.4%	10.4%	14.3%	14.4%

世界経済は、関税の政策転換の影響により、国際的なサプライチェーンや調達コストに混乱が生じています。また、欧州や中東における地政学リスクも長期化の様相を呈しており、依然として不透明な状況が続いています。日本においては、物価高の影響が継続し、内需の回復は力強さに欠けています。

当社グループの主要市場である日本のトイレットペーパー及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2025年1月から6月において前年同期を上回りました。

このような経営環境の中、当社グループは花王グループ中期経営計画「K27」達成のため、稼ぐ力の向上に取り組みながら、利益ある成長を伴うグローバル売り上げ拡大の基盤作りを推進しています。

売上高は、前年同期に対して2.7%増の8,090億円(為替1.0%減、実質3.7%増(内訳：数量等0.2%増、価格3.5%増))となりました。**営業利益**は695億円(対前年同期115億円増)となり、**税引前中間利益**は718億円(対前年同期74億円増)となりました。**中間利益**は495億円(対前年同期46億円増)となりました。

当第2四半期(中間期)の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月
米ドル	152.65円 [148.22円]	144.49円 [155.72円]
ユーロ	160.48円 [160.99円]	163.73円 [167.68円]
中国元	20.98円 [20.63円]	19.98円 [21.51円]

注：[]内は前年同期の換算レート

【セグメント別の概況】

第1四半期で実施した報告セグメントの変更の概要は以下のとおりです(参照P.13 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 1. セグメント情報)。

1. コンシューマープロダクツ事業をグローバルコンシューマーケア事業に、ハイジーン&リビングケア事業をハイジーンリビングケア事業に、ヘルス&ビューティケア事業をヘルスビューティケア事業に改称します。
2. グローバルコンシューマーケア事業の中にビジネスコネクティッド事業を新設します。この事業は、業務用衛生製品(Washing Systems, LLCを除く)とライフケア製品等で構成しています。
3. Washing Systems, LLCはケミカル事業に組み入れています。
4. 上記1~3のセグメントの再編により、前年同期の売上高及び営業利益を組み替えて表示しています。

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	中間会計期間		増減率		中間会計期間		増減 (億円)		
	2024年 12月期 (億円)	2025年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2024年12月期 (億円)	2025年12月期 (億円)		利益率 (%)	
ファブリック&ホームケア製品	1,721	1,782	3.5	3.5	280	16.3	309	17.3	29
サニタリー製品	834	796	(4.6)	(3.2)	59	7.1	45	5.6	(15)
ハイジーンリビングケア事業	2,556	2,578	0.9	1.3	339	13.3	354	13.7	14
ヘルスビューティケア事業	2,106	2,115	0.4	1.6	150	7.1	181	8.6	31
化粧品事業	1,167	1,185	1.5	2.1	(61)	(5.3)	4	0.3	65
ビジネスコネクティッド事業	190	180	(5.4)	(5.4)	(10)	(5.1)	4	2.1	14
グローバルコンシューマーケア事業	6,019	6,058	0.6	1.3	418	6.9	543	9.0	125
ケミカル事業	2,072	2,260	9.1	11.0	172	8.3	149	6.6	(23)
小計	8,091	8,319	2.8	3.8	590	—	691	—	102
セグメント間消去又は調整	(212)	(228)	—	—	(10)	—	3	—	14
合計	7,880	8,090	2.7	3.7	579	7.4	695	8.6	115

販売実績

中間会計期間		(億円、増減率%)				
		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2024年	1,485	217	19	—	1,721
	2025年	1,568	199	15	—	1,782
	増減率	5.6	(8.2)	(23.8)	—	3.5
サニタリー製品	2024年	370	464	—	—	834
	2025年	360	436	—	—	796
	増減率	(2.7)	(6.1)	—	—	(4.6)
ハイジーンリビングケア事業	2024年	1,855	682	19	—	2,556
	2025年	1,928	635	15	—	2,578
	増減率	3.9	(6.8)	(23.8)	—	0.9
ヘルスビューティケア事業	2024年	1,017	186	589	314	2,106
	2025年	1,074	179	557	306	2,115
	増減率	5.6	(3.9)	(5.5)	(2.8)	0.4
化粧品事業	2024年	763	243	38	123	1,167
	2025年	814	214	34	123	1,185
	増減率	6.7	(12.0)	(9.5)	(0.0)	1.5
ビジネスコネクティッド事業	2024年	190	1	—	—	190
	2025年	179	1	—	—	180
	増減率	(5.7)	115.6	—	—	(5.4)
グローバルコンシューマーケア事業	2024年	3,825	1,111	646	438	6,019
	2025年	3,995	1,029	606	429	6,058
	増減率	4.4	(7.4)	(6.3)	(2.0)	0.6
ケミカル事業	2024年	664	510	419	480	2,072
	2025年	720	596	438	506	2,260
	増減率	8.5	17.0	4.6	5.6	9.1
セグメント間売上高の消去	2024年	(180)	(17)	(0)	(14)	(212)
	2025年	(197)	(16)	(1)	(15)	(228)
売上高	2024年	4,308	1,604	1,065	903	7,880
	2025年	4,518	1,610	1,042	921	8,090
	増減率	4.9	0.4	(2.1)	1.9	2.7
	実質	4.9	1.8	2.4	3.0	3.7

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外の割合は、前年同期の45.3%から44.2%となりました。なお、第1四半期より販売元の所在地に基づいた割合を開示しています。前年同期も同様の方法で算出しています。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)		
				数量等 (%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	3.5	0.0	3.5	2.0	1.5
サニタリー製品	(4.6)	(1.4)	(3.2)	(1.9)	(1.3)
ハイジーンリビングケア事業	0.9	(0.4)	1.3	0.7	0.6
ヘルスビューティケア事業	0.4	(1.2)	1.6	1.8	(0.2)
化粧品事業	1.5	(0.6)	2.1	1.3	0.8
ビジネスコネクティッド事業	(5.4)	(0.0)	(5.4)	(5.4)	—
グローバルコンシューマーケア事業	0.6	(0.7)	1.3	1.0	0.3
ケミカル事業	9.1	(1.9)	11.0	(1.5)	12.4
合計	2.7	(1.0)	3.7	0.2	3.5

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前年同期に対して0.6%増の6,058億円(為替0.7%減、実質1.3%増(内訳:数量等1.0%増、価格0.3%増))となりました。

世界では、引き続き生活者の低価格志向がみられる中、実用性や付加価値の高い製品への需要が一層強まっています。日本市場では、一部で賃上げやインバウンド需要の拡大が消費を下支えする動きがみられるものの、物価上昇の影響により、消費行動は引き続き慎重な傾向を示しています。このような中、DXによるマーケティング手法の高度化、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定等に取り組みました。

日本の売上高は、前年同期に対して4.4%増の3,995億円となりました。

アジアでは、売上高は7.4%減の1,029億円(実質5.7%減)となりました。

米州の売上高は、6.3%減の606億円(実質3.2%減)となり、欧州の売上高は、2.0%減の429億円(実質1.2%減)となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇の影響を受けるも、販売数量の増加と稼ぐ力の向上が寄与し543億円(対前年同期125億円増)となりました。

当社は、【ハイジーンリビングケア事業】、【ヘルスビューティケア事業】、【化粧品事業】、【ビジネスコネクティッド事業】を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としています。

【ハイジーンリビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し0.9%増の2,578億円(為替0.4%減、実質1.3%増(内訳:数量等0.7%増、価格0.6%増)、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を実質からさらに除くと1.9%増)となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売り上げは、前年同期に対して3.5%増の1,782億円(為替0.0%増、実質3.5%増(内訳:数量等2.0%増、価格1.5%増))となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、市場が伸長する中、衣料用洗剤「アタック」等が引き続きシェア・数量ともに伸長し、売り上げ増に大きく寄与しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本の食器用洗剤のシェアが引き続き伸長したほか、「マジックリン」ブランドの高付加価値製品のバスクリナーやトイレクリーナーが好調を維持しています。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、309億円(対前年同期29億円増)となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して4.6%減の796億円(為替1.4%減、実質3.2%減(内訳:数量等1.9%減、価格1.3%減)、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を実質からさらに除くと1.5%減)となりました。生理用品「ロリエ」の売り上げは、前年同期を上回りました。中国では引き続きロイヤルティマーケティングが奏功し、売り上げは好調に推移しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、日本においては前年同期を上回りましたが、アジアの売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、45億円(対前年同期15億円減、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を除くと対前年同期28億円増)となりました。「メリーズ」の営業利益は、稼ぐ力の向上等が寄与し、第1四半期に続き黒字を継続しました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、354億円(対前年同期14億円増、なお、2024年6月に実施したペットケア事業譲渡の影響を除くと57億円増)となりました。

【ヘルスビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.4%増の2,115億円(為替1.2%減、実質1.6%増(内訳:数量等1.8%増、価格0.2%減))となりました。

スキんケア製品の売り上げは、前年同期をわずかに下回りました。日本では、UVケア製品やハンドソープが好調に推移し前年同期を上回りましたが、米州の売り上げは、「Jergens」が競合からの攻勢等を受け、前年同期を下回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では厳しい競争環境の中、昨年発売した高価格帯の新ヘアケアブランド「melt」と「THE ANSWER」、リブランディングした「エッセンシャル」が引き続き好調で売り上げは伸長しました。欧米のヘアサロン向け製品の売り上げは、「GOLDWELL」が米国や欧州の景況感悪化の影響を受け、前年同期を下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、日本では新製品「ピュオーラ 炭酸ハミガキ」、中国では「めぐりズム」の貢献により前年同期を上回りました。

営業利益は、181億円(対前年同期31億円増、なお、前年同期に実施した欧米子会社の構造改革費用の影響を除くと3億円減)となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して1.5%増の1,185億円(為替0.6%減、実質2.1%増(内訳:数量等1.3%増、価格0.8%増))となりました。

日本では、好調を継続している「Curél」や「KATE」、「KANEBO」、インバウンド需要を捉えた「SENSAI」、新製品が好調に推移している「SOFINA iP」等の注力6ブランドを中心に、売り上げは前年同期を大幅に上回りました。アジアの売り上げは前年同期を下回りましたが、タイで「KATE」や「KANEBO」が計画を上回る進捗を示しました。欧州では、「MOLTON BROWN」が引き続き好調に推移したほか、「Curél」は欧州での展開を強化し、特に英国で売り上げが伸長しました。

営業利益は、注力6ブランドへの投資の集中や人材構造改革等が利益改善に大きく寄与し、4億円(対前年同期65億円増)と黒字転換しました。

【ビジネスコネクティッド事業】

売上高は、前年同期に対して5.4%減の180億円(為替0.0%減、実質5.4%減(内訳:数量等5.4%減、価格の増減はなし)、なお、2024年8月に実施した飲料事業譲渡の影響を実質からさらに除くと0.6%増)となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期をわずかに上回りました。メディカル、介護分野は競合との価格競争の影響等により前年を下回りましたが、フードサービス、宿泊・レジャー分野においては日本・アジアともに堅調な市況に伴い、前年を上回りました。

営業利益は、4億円(対前年同期14億円増)となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して9.1%増の2,260億円(為替1.9%減、実質11.0%増(内訳:数量等1.5%減、価格12.4%増))となりました。

油脂製品では、地域毎の需要の状況に違いが出ているものの、油脂原料価格の上昇を受けて実施した販売価格改定の貢献が大きく、売り上げは前年同期を上回りました。

機能材料製品は、自動車関連分野等の対象市場の停滞がある中でも、販売価格改定の効果の寄与により、売り上げは前年同期並みになりました。

情報材料製品では、半導体関連やハードディスク等の対象分野の需要が堅調で、その着実な取り込みを通じて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、一部の対象分野での需要減と原料価格上昇の影響等を受けて、149億円(対前年同期23億円減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想数値の修正

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A) ※	16,700	1,600	1,630	1,160	249.74
今回修正予想 (B)	16,900	1,650	1,680	1,210	262.02
増減額 (B-A)	200	50	50	50	12.28
増減率 (%)	1.2	3.1	3.1	4.3	4.9
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	16,284	1,466	1,510	1,078	231.94

※2025年5月8日発表の2025年12月期連結業績予想です。

当社グループは、花王グループ中期経営計画「K27」を達成するため、稼ぐ力の向上に取り組みながら、利益ある成長を伴うグローバル売り上げ拡大の基盤作りを推進し、当中間連結会計期間は計画を上回る進捗を示しました。

関税の政策転換による混乱や経済の減速、長期化する欧州や中東における地政学リスク等の不透明な事業環境が想定されますが、さらなるDXによるマーケティング手法の高度化、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定等を行うことにより、2025年5月8日に公表した連結業績予想を上記のとおり変更致します。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、147円/米ドル、164円/ユーロ、20.2円/中国元です。

なお、2025年8月6日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、2025年8月7日から2026年1月30日までの間に、株式総数15,000千株または取得価額の総額800億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	357,713	321,580	(36,133)
営業債権及びその他の債権	238,077	222,878	(15,199)
棚卸資産	274,628	288,480	13,852
その他の金融資産	10,525	4,077	(6,448)
未収法人所得税	5,467	6,122	655
その他の流動資産	26,053	28,294	2,241
小計	912,463	871,431	(41,032)
売却目的で保有する非流動資産	1,562	1,487	(75)
流動資産合計	914,025	872,918	(41,107)
非流動資産			
有形固定資産	423,251	418,320	(4,931)
使用権資産	116,637	111,189	(5,448)
のれん	228,413	222,335	(6,078)
無形資産	81,947	77,491	(4,456)
持分法で会計処理されている投資	14,526	12,773	(1,753)
その他の金融資産	28,132	28,032	(100)
繰延税金資産	49,044	50,188	1,144
その他の非流動資産	11,262	10,858	(404)
非流動資産合計	953,212	931,186	(22,026)
資産合計	1,867,237	1,804,104	(63,133)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	258,035	249,069	(8,966)
社債及び借入金	35,749	25,799	(9,950)
リース負債	20,146	20,144	(2)
その他の金融負債	7,280	2,751	(4,529)
未払法人所得税等	20,984	23,476	2,492
引当金	2,773	1,564	(1,209)
契約負債等	43,878	42,784	(1,094)
その他の流動負債	120,755	97,429	(23,326)
流動負債合計	509,600	463,016	(46,584)
非流動負債			
社債及び借入金	95,310	105,284	9,974
リース負債	94,123	89,390	(4,733)
その他の金融負債	6,370	6,694	324
退職給付に係る負債	39,460	37,585	(1,875)
引当金	8,223	7,498	(725)
繰延税金負債	9,754	8,862	(892)
その他の非流動負債	5,562	5,339	(223)
非流動負債合計	258,802	260,652	1,850
負債合計	768,402	723,668	(44,734)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	106,256	106,156	(100)
自己株式	(5,924)	(5,567)	357
その他の資本の構成要素	132,239	103,712	(28,527)
利益剰余金	748,781	763,154	14,373
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,066,776	1,052,879	(13,897)
非支配持分	32,059	27,557	(4,502)
資本合計	1,098,835	1,080,436	(18,399)
負債及び資本合計	1,867,237	1,804,104	(63,133)

(2) 要約中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	787,987	809,022	21,035
売上原価		(484,329)	(497,196)	(12,867)
売上総利益		303,658	311,826	8,168
販売費及び一般管理費	2	(245,226)	(243,292)	1,934
その他の営業収益		12,920	8,810	(4,110)
その他の営業費用		(13,413)	(7,875)	5,538
営業利益	1	57,939	69,469	11,530
金融収益		6,632	2,305	(4,327)
金融費用		(1,784)	(1,792)	(8)
持分法による投資利益		1,621	1,784	163
税引前中間利益		64,408	71,766	7,358
法人所得税		(19,589)	(22,301)	(2,712)
中間利益		44,819	49,465	4,646
中間利益の帰属				
親会社の所有者		43,413	49,631	6,218
非支配持分		1,406	(166)	(1,572)
中間利益		44,819	49,465	4,646
1株当たり中間利益				
基本的1株当たり中間利益 (円)		93.41	106.85	
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	—	

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
中間利益	44,819	49,465	4,646
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	1,302	186	(1,116)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	—	(28)	(28)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	336	45	(291)
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,638	203	(1,435)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	66,269	(29,889)	(96,158)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	735	(463)	(1,198)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	67,004	(30,352)	(97,356)
税引後その他の包括利益	68,642	(30,149)	(98,791)
中間包括利益	113,461	19,316	(94,145)
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	109,707	21,192	(88,515)
非支配持分	3,754	(1,876)	(5,630)
中間包括利益	113,461	19,316	(94,145)

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	85,424	105,780	(3,267)	77,448	10	6,461
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	64,655	1	1,638
中間包括利益	—	—	—	64,655	1	1,638
自己株式の処分	—	(165)	171	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(2,833)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	336	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(209)
所有者との取引等合計	—	176	(2,662)	—	—	(209)
2024年6月30日残高	85,424	105,956	(5,929)	142,103	11	7,890

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日残高	—	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043
中間利益	—	—	43,413	43,413	1,406	44,819
その他の包括利益	—	66,294	—	66,294	2,348	68,642
中間包括利益	—	66,294	43,413	109,707	3,754	113,461
自己株式の処分	—	—	(6)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(2,833)	—	(2,833)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	336	—	336
配当金	—	—	(34,867)	(34,867)	(1,002)	(35,869)
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	5	(16)	(11)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(209)	209	—	—	—
所有者との取引等合計	—	(209)	(34,664)	(37,359)	(1,018)	(38,377)
2024年6月30日残高	—	150,004	720,551	1,056,006	31,121	1,087,127

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年1月1日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(28,646)	3	232
中間包括利益	—	—	—	(28,646)	3	232
自己株式の処分	—	(320)	363	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	342	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	(122)	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(116)
所有者との取引等合計	—	(100)	357	—	—	(116)
2025年6月30日残高	85,424	106,156	(5,567)	95,675	9	8,028

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年1月1日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
中間利益	—	—	49,631	49,631	(166)	49,465
その他の包括利益	(28)	(28,439)	—	(28,439)	(1,710)	(30,149)
中間包括利益	(28)	(28,439)	49,631	21,192	(1,876)	19,316
自己株式の処分	—	—	(42)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	(6)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	342	—	342
配当金	—	—	(35,304)	(35,304)	(1,655)	(36,959)
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(122)	(971)	(1,093)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28	(88)	88	—	—	—
所有者との取引等合計	28	(88)	(35,258)	(35,089)	(2,626)	(37,715)
2025年6月30日残高	—	103,712	763,154	1,052,879	27,557	1,080,436

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	64,408	71,766
減価償却費及び償却費	44,358	42,724
受取利息及び受取配当金	(2,295)	(1,851)
支払利息	1,298	1,250
持分法による投資損益(益)	(1,621)	(1,784)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,052	1,400
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	4,767	8,911
棚卸資産の増減額(増加)	(351)	(19,257)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(11,477)	(5,543)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,624)	(1,868)
引当金の増減額(減少)	3,406	(1,903)
その他	(26,705)	(28,752)
小計	75,216	65,093
利息の受取額	2,192	1,795
配当金の受取額	2,823	3,103
利息の支払額	(1,104)	(1,241)
法人所得税等の支払額	(14,985)	(22,241)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,142	46,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(7,667)	(3,665)
定期預金の払戻による収入	5,533	9,519
有形固定資産の取得による支出	(26,355)	(28,763)
有形固定資産の売却による収入	5,037	62
無形資産の取得による支出	(4,336)	(4,730)
その他	7,249	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,539)	(27,245)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(13,264)	40
長期借入による収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	(5)	(10,011)
リース負債の返済による支出	(10,634)	(10,973)
支払配当金	(34,894)	(35,345)
非支配持分への支払配当金	(975)	(947)
その他	(2,777)	(953)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(52,549)	(48,189)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(8,946)	(28,925)
現金及び現金同等物の期首残高	291,663	357,713
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	21,262	(7,208)
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,979	321,580

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2025年1月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5区分としていた報告セグメントを、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5区分に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
グローバル コンシューマー ケア事業	ハイジーンリビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア事業	スキんケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクト
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
ビジネスコネクティッド事業	業務用衛生製品、ライフケア製品	業務用衛生製品、ライフケア製品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤・配合製品、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	255,582	210,604	116,729	19,033	601,948	186,039	787,987	—	787,987
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	21,157	21,157	(21,157)	—
売上高合計	<u>255,582</u>	<u>210,604</u>	<u>116,729</u>	<u>19,033</u>	<u>601,948</u>	<u>207,196</u>	<u>809,144</u>	<u>(21,157)</u>	<u>787,987</u>
営業利益(又は損失)	<u>33,944</u>	<u>14,988</u>	<u>(6,137)</u>	<u>(976)</u>	<u>41,819</u>	<u>17,168</u>	<u>58,987</u>	<u>(1,048)</u>	<u>57,939</u>
金融収益									6,632
金融費用									(1,784)
持分法による投資利益									1,621
税引前中間利益									<u>64,408</u>

(注1) 営業利益(又は損失)の調整額(1,048)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	257,809	211,477	118,532	18,002	605,820	203,202	809,022	—	809,022
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	22,847	22,847	(22,847)	—
売上高合計	<u>257,809</u>	<u>211,477</u>	<u>118,532</u>	<u>18,002</u>	<u>605,820</u>	<u>226,049</u>	<u>831,869</u>	<u>(22,847)</u>	<u>809,022</u>
営業利益(又は損失)	<u>35,374</u>	<u>18,129</u>	<u>408</u>	<u>375</u>	<u>54,286</u>	<u>14,861</u>	<u>69,147</u>	<u>322</u>	<u>69,469</u>
金融収益									2,305
金融費用									(1,792)
持分法による投資利益									1,784
税引前中間利益									<u>71,766</u>

(注1) 営業利益(又は損失)の調整額322百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	42,003	40,756
販売促進費	24,632	26,183
従業員給付費用	89,286	87,958
減価償却費	8,561	7,649
償却費	5,536	5,759
研究開発費	31,519	31,439
その他	43,689	43,548
合計	245,226	243,292

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。